

投資

資産運用には様々なリスクがある。主なものだけでも、

- ・株式などのように「価格が変動するリスク」
- ・債券などのように、金利の変動によって資産の価値が上下する「金利変動リスク」
- ・日本円と外貨の為替相場の変動による「為替リスク」
- ・経営破綻などのために価値が霧散してしまう「信用リスク」
- ・国や特定の地域における地政学的な不安定要素である「カントリーリスク」
- ・自然災害や戦争などにより売り

日本企業に期待して
国内株へ
投資したい
お客様



02

ニーズ別／

投資未経験の

こんなお客様には
こう提案しよう

投資経験のない
14タイプのお客様を挙げ
具体的な分散投資提案の
進め方を解説する。

投資先を
分散させるほど
投資資金はない
というお客様



01

資産

資産運用には様々なリスクが存在し、その背中合せにリターンがある。となれば、できる限りリスクを軽減しつつ、より高いリターンを追求することが重要なテーマとなる。そしてリスク回避策の一つが「分散投資」、すなわち値動きの異なる投資対象に複数投資を行うことで、変動幅を縮減させる手法である。

運用に回せる資金が2万～3万円程度の場合でも、分散投資を行う必要があるのか？ その答えは「ある」だ。分散投資とはリスクを回避しつつリターンを目指す手法であり、金額の多寡とは切り離

して検討してもらおう。

投資信託の商品性から

丁寧に説明を行う

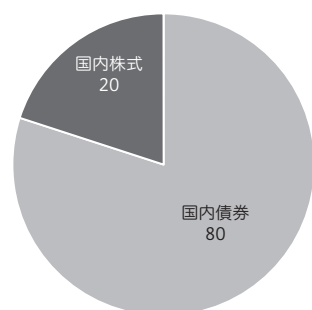
具体的には、二つの方法を提案したい。まず、一つのファンドでいくつもの資産に分散投資を行うバランス型ファンドを購入する方法だ。この場合は、そのファンド一つで分散投資が可能となる。

次に、複数のファンドに分散投資を行う方法である。複数のファンドを購入することで、投資対象の分散が可能となる。加えて、いくつかのファンドに投資することと、運用会社を分散することにもつながるはずである。

投資対象としては、まず身近な国内株式を検討したい。併せて、株式と値動きの傾向が異なる資産として国内債券への分散投資を勧めよう。どちらも国内資産であり、為替リスクがない点でも手始めに考えたい投資対象である。

お客様のリスク許容度にもよるが、各市場への理解を深めてもらうためにも投資配分は国内株式・国内債券〓50・50で提案したい。

こんな提案をしてみよう



- ・銘柄分散だけでは市場全体の変動に対処できない
- ・値動きの異なる投資対象への「資産分散」を提案

たいときに売ることができなくなる「流動性リスク」

投資運用を行う場合、こうしたリスクとどのように付き合っていくのかが重要なポイントとなる。そして、これらのリスクを回避する手法として「分散投資」が挙げられる。

例えば、国内株式に投資をするファンドの場合、運用会社は様々な情報を基に分析を行い、ある特定の銘柄だけが大きく値下がりしても、他の銘柄でカバーすることができるよう、複数の銘柄に投資を行うことでリスク軽減に取り組んでいる。

しかし、日本の株式市場全体の変動への対処となると、銘柄分散だけでは限界がある。そこで、分散投資の一手段である「資産分散」を考える必要性が生まれる。

値動きの異なる資産への

分散投資でリスク軽減

主な投資対象である「株式」と「債券」という二つの資産の特性を見てみよう。株式は景気が上向くにつれて価格が上昇していく。

やがて、株式市場・景気に過熱感が生じてくると、金融政策として金利の引上げがなされていく。金利が上昇すると、金利が低いときに発行された債券の魅力が下がるため、債券価格は下落していく要因となる。

つまり、株式と債券は値動きの傾向が異なる資産であり、こうした相関関係が低い資産へ分散投資を行うことで、リスクの軽減を図ろうとする手法が資産分散なのである。

国内株に期待をしているお客様に対しても、分散投資の観点から国内株だけへの投資ではなく、併

投資信託のメリットの一つに、お客様本人に専門的な投資運用の知識や時間的な余裕がなくとも、その道のプロに任せることが可能という点がある。ほとんどの投資信託は、1口1万円から購入可能なので、少額の資産運用においても十分活用できる。運用会社が分散することにより、各運用会社が持つノウハウを活用することも可能となり、リスク分散にもつながるだろう。

投資未経験のお客様には、分散投資の必要性と投資信託の商品性を丁寧に説明することで、資産運用の第一歩を後押ししよう。

こんな提案をしてみよう

- ・分散投資の必要性は金額の多寡によらないことを説明
- ・投資信託の商品性から改めて理解してもらおう

せて債券への投資を行い、資産分散を図ることを提案したい。

一般的に、株式と債券という二つの資産を比較した場合、株式のほうが債券よりも変動幅が大きいと考えられている。これを踏まえて、投資割合については「債券・株式〓80・20」とする資産分散を考えたい。

投資未経験のお客様であるためリスクは極力抑え、債券をベースとして株式へ分散投資を行うことを提案しよう。株式を含めた分散投資により、資産全体の収益性向上を目指したポートフォリオの構築を図りたい。